

九州・沖縄地区の 小売業の倒産、 過去最多を更新

倒産件数は 2000 年以降、過去最多を更新
初の 200 件超

九州・沖縄「小売業」倒産動向調査(2025 年)



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年の九州・沖縄地区小売業の倒産件数は 217 件で、2000年以降、最も多かった2023年の 175 件を上回り、過去最多となった。負債総額は 144 億 8,600 万円となり、1 件あたりの負債額は 6,600 万円と小口倒産が中心となっている近年の傾向を裏付ける結果となった。十分な価格転嫁が出来ていないなか、引き続き商品価格、人件費などは上昇が見込まれることから、小売業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、2025 年の九州・沖縄地区「小売業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

九州・沖縄地区「小売業」の倒産、過去最多を更新

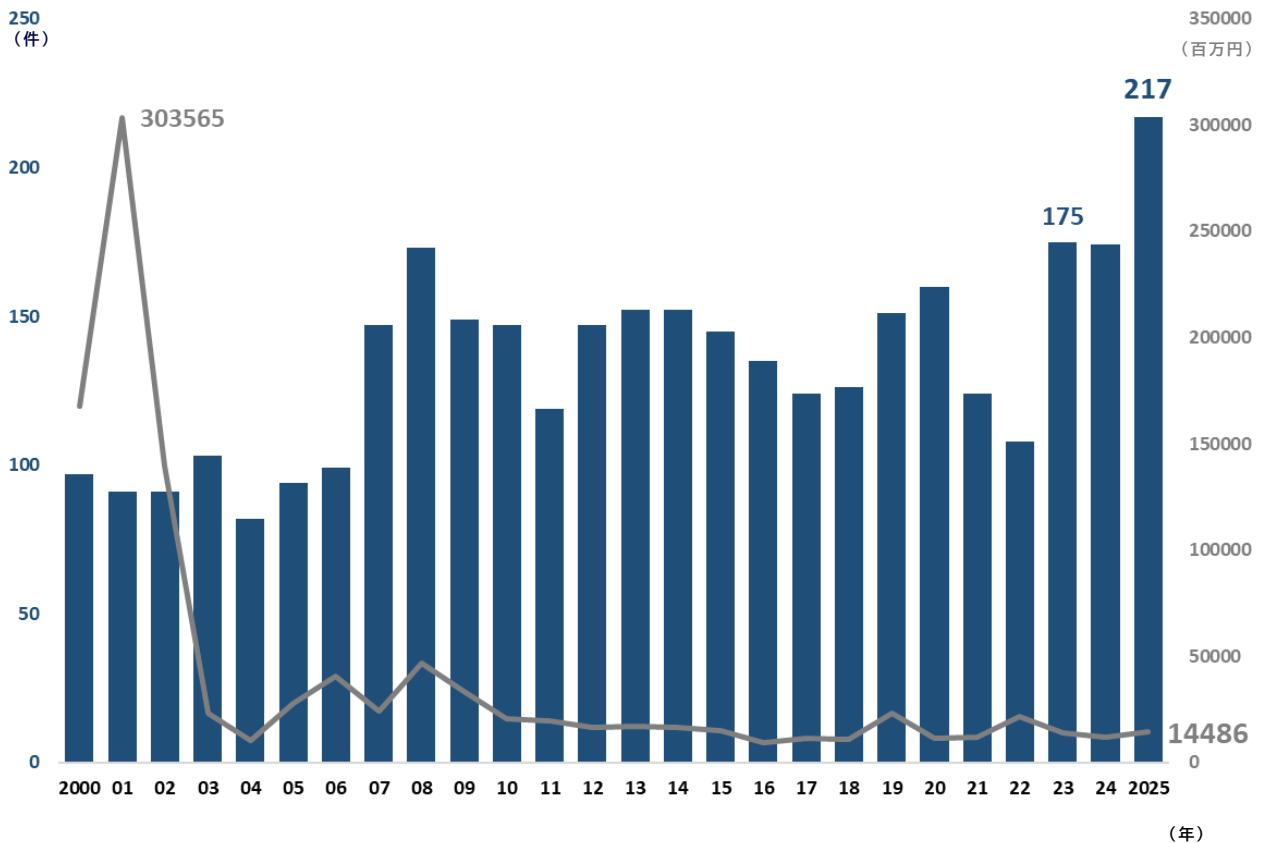
九州・沖縄地区「小売業」の倒産が、2年ぶりに増加し、2025年は217件となり、集計基準を変更した2000年以降で最も多かった2023年の175件を上回り、過去最多を更新した。また、初の200件超となった。負債総額は144億8,600万円となり、1件あたりの負債額は6,600万円と小口倒産が中心となっている近年の傾向を裏付ける結果となった。

業種別では、「料理品小売業」の15件（前年8件、前年比87.5%増）が最多、「婦人・子供服小売業」14件（同11件、27.3%増）、「酒場、ビヤホール」13件（同20件、35.0%減）、「家庭用電気機械器具小売業」13件（同1件、同1,200.0%増）、「菓子小売業（製造小売）」11件（同3件、同266.7%増）、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」10件（同9件、同11.1%増）が2桁で続いた。「料理品小売業」では原燃料の上昇分の価格転嫁が難しかったほか、「婦人・子供服小売業」では通販を含めた競合により、生き残りが難しかったとみられる。また、「家庭用電気機械器具小売業」では訪問販売による太陽光システム業者の倒産も目立った。

2025年7月に実施した九州・沖縄地区の「価格転嫁に関する実態調査」ⁱにおいても、小売業の価格転嫁率は全体の数値を下回り35.8%の低水準にとどまるなど、継続的な価格転嫁が難しく、消費者の節約志向や競合との価格競争から値上げによる客離れを恐れ、十分な価格転嫁が出来ていない。

引き続き、食料品をはじめ商品価格、人件費などは上昇が見込まれることもあり、小売業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

九州沖縄地区 小売業倒産件数・負債額推移



【注】「倒産」：負債1,000万円以上の法的整理

ⁱ 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査(2025年7月)」2025年9月5日発表